令和３年度

第５次総合計画　中期戦略事業プラン　事務事業評価シート

事業名	環境学習・啓発推進事業			事業番号	30-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	経済環境部	石田　康弘	環境対策課	田中　則行	

計　　画　　（Ｐｌａｎ）

総合計画体系	都市力	まちづくり目標	4	住み続けたい快適で魅力あるまち
		基本政策	8	自然と調和した住みよいまちづくり
		施策展開の方向	14	みんなの努力で環境にやさしいまちをつくる
		施策	30	自然共生社会の構築
予算事業名	環境保全啓発事業費			
事務区分〔選択〕	◉自治事務　○法定受託事務　(選択してください)→		法令上の位置づけ	義務づけ規定がある
事業開始年度	開始年度	平成22年度　～	終了年度	－
関連法令等	伊勢原市環境基本条例、伊勢原市環境学習指導員派遣要綱			
国・県の計画等	神奈川県環境基本計画		計画期間	平成28年度～令和7年度
関連個別計画	伊勢原市環境基本計画		計画期間	平成25年度～令和4年度
実施の背景（事業を取りまく環境・市民ニーズ）	環境教育の充実と環境学習の振興は、平成22年に施行された環境基本条例に位置付けられた重要な施策であり、市として継続的に取り組んでいく必要があります。			
目　的（何をどうしたいのか）	地域や教育機関等へ環境教育・学習の場を提供するとともに啓発活動等の実施により、生態系やみどり、大気など、様々な自然環境の保全に関する意識啓発を図ります。			
主な対象（誰・何を対象に）	市民、小学生、中学生、事業者			
事業内容（手段、手法など）	地域や教育機関等における環境学習の場に講師を派遣する環境学習指導員派遣事業を実施します。実施にあたっては、環境学習指導員及び指導内容の充実を図ります。また、教育機関、市民、市民団体及び事業者と連携し、環境教育や啓発イベント(いせはら環境展、いせはらストップ温暖化展)等を実施します。さらに環境学習の一環として、市民団体等が自主的に行う環境活動(河川清掃等)を促進します。			

事業行程	項目	年度		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	環境学習指導員派遣	派遣実施(9回)	派遣実施(9回)	派遣実施(9回)
	環境啓発イベント	イベント実施(3回)	イベント実施(3回)	イベント実施(3回)

目　標	【指標名】	【現状値】	年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	環境学習等実施回数	98回（平成28年度）	100回	103回	106回

事業実施（Do）

事　業　実　施　　（Ｄｏ）

事業の「取組方針」 （前年度事務事業評価）	環境の保全、創造に向けた人づくり、地域づくりを目指すため、環境教育の充実と環境学習の振興が必要です。今後も家庭や地域、学校などの様々な場面で環境教育や環境イベントを実施し、環境への意識が継続的に高められる活動を行っていきます。

実施方法〔選択・記入〕				
◉ すべて直接実施	○ 左記以外			
☐ 業務委託	☐ 指定管理	委託先又は指定管理者		
☐ 補助金		補助先		
☐ その他		具体の内容		

実施結果	年度		
項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
環境学習指導員派遣	派遣実施3回	派遣実施5回	派遣実施1回
環境啓発イベント	イベント実施3回	イベント実施3回	イベント実施0回

実施した取組の内容
新型コロナウイルス感染症の影響により、環境学習指導員派遣申請は1回にとどまり、環境啓発イベントについては全て中止する判断にいたりました。

目標の達成状況		年度		
【指標名】	【現状値】	平成30年度	令和元年度	令和2年度
環境学習等実施回数	98回 (平成28年度)	108回	89回	31回

コスト			平成30年度 実績				令和元年度 実績				令和2年度 実績			
年度														
事業費合計(a)					243	千円			259	千円			156	千円
内訳	国県支出金 ①				0	千円			0	千円			0	千円
内訳	地方債 ②				0	千円			0	千円			0	千円
内訳	その他特財 ③				0	千円			25	千円			0	千円
内訳	一般財源 (a)-①-②-③				243	千円			234	千円			156	千円
国県支出金の内容														
その他特財の内容	受益者負担		○ 有　◉ 無				前回の改定時期							
	その他													
人件費	正規職員		0.2	人	1,702	千円	0.2	人	1,740	千円	0.2	人	1,720	千円
人件費	その他の職員		0	人	0	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
人件費	人件費合計(b)		0.2	人	1,702	千円	0.2	人	1,740	千円	0.2	人	1,720	千円
トータルコスト (a)+(b)					1,945	千円			1,999	千円			1,876	千円
単位当たりコスト	対象数	定義			市民	単位			市民	単位			市民	単位
単位当たりコスト	対象数	対象数			102,416	人			102,248	人			102,046	人
単位当たりコスト	総事業費／対象数				19	円			20	円			18	円

評価　（Check）へ

評　価　（Ｃｈｅｃｋ）

進捗状況 〔選択・記入〕	○計画どおり（A） ○概ね計画どおり（B） ◉計画どおり進捗せず（C）	C	**左記判断理由**	新型コロナウイルス感染症の影響から、計画どおりに事業実施がかなわず、環境学習指導員派遣は1回、イベント開催については0回と計画回数には及びませんでした。
実施水準 〔選択・記入〕	○他市より高い水準で実施（A） ○他市と同水準で実施（B） ○他市より低い水準で実施（C） ◉一律に比較できない事業	―	**他都市の事業内容等**	環境教育等による環境保全の取組については、各市事業展開が異なるため、一律に比較することができません。
有効性 〔選択・記入〕	◉高い（A） ○普通（B） ○低い（C）	A	**左記判断理由**	環境学習指導員派遣に関して、開催回数は1回に留まったものの、受講者からは自然環境に理解が深まった等の声が聞こえ、意識啓発の有効性は高いと考えます。
効率性 〔選択・記入〕	○効率的に実施されている（A） ◉改善の余地がある（B） ○抜本的な改善が必要である（C）	B	**左記判断理由**	環境啓発イベント及び環境学習等は体験型及び対面式であり、新型コロナウイルス感染症の影響を受け中止を余儀なくされたことから、そのような状況下でも啓発につながる取組手法での実施を検討していきます。また、コロナ後の新しい生活様式への転換に合わせた啓発事業が必要と考えております。

取組内容の改善　（Action）へ

取組内容の改善　（Ａｃｔｉｏｎ）

事業推進上の課題	・環境学習指導員派遣実績において希望する学習内容に偏りが生じているため、引き続き指導員の拡充及び提供メニューの精査、また、コロナ後の新しい生活様式への転換に合わせた啓発事業の実施が必要となります。
令和３年度の取組方針	環境学習指導員派遣制度における指導員の拡充とともに学習内容を精査し、活躍の場を確保することで、希望する側に即した指導員の派遣を実施していくとともに、さらなる制度周知に努めます。 また、環境イベントについては、国が推進する国民運動「COOL CHOICE」事業として開催することにより、広く市民に浸透する普及啓発として展開していきます。 また、コロナ後の新しい生活様式への転換に合わせた啓発事業を実施していきます。
所管部長による総評	環境の保全、創造に向けた人づくり、地域づくりを目指すため、幅広い年代に向けた環境教育の充実と環境学習の振興が必要です。 今後も家庭や地域、学校などの様々な場面で環境教育や環境イベントを実施し、環境への意識が継続的に高められる活動を行っていきます。